

## 平成30年度外部評価結果指摘事項への対応状況

所管部(局)・分野		特に指摘すべきとした事項	対応状況	対応内容又は今後の検討方針
1	健康福祉部	地域支えあい推進室との関係性が判然とせず、部の使命や事業領域がわかりにくい。健康福祉部の役割を明確に打ち出し、今後も関係機関と連携し、部の目標に向けて的確に取り組んでほしい。また、「文化」を所管する部署が、健康福祉部で妥当なのかを他部署との連携も含め、適切な組織体となるよう検討すべきである。	<input type="checkbox"/> _30年度対応済 <input checked="" type="checkbox"/> _31年度対応 <input type="checkbox"/> _令和2年度から対応 <input type="checkbox"/> _今後更に検討を要す。その他	健康福祉部では、スポーツや障害福祉、生活援護、健康保健等の施策を地域支えあい推進部と連携して推進し、年齢に関わらず、健康でいきいきとした暮らしを持続できる地域社会の実現を目指している。なお、平成31年度に組織改正を行い、「文化」の所管については、健康福祉部から区民部に移管となった。
2	健康福祉部	他の機関と連携したり、外部委託したりするなどの工夫により、コストの上昇を抑え、非効率化の抑制に努めているが、外部連携機関の運営状況等についても、把握に努めてほしい。	<input type="checkbox"/> _30年度対応済 <input checked="" type="checkbox"/> _31年度対応 <input type="checkbox"/> _令和2年度から対応 <input type="checkbox"/> _今後更に検討を要す。その他	各種事業を担う外部の法人等については、事業の実施状況を適宜、確認することで運営状況等の把握に努めている。今後とも適切な運営事業者に委託していくことで、効果的で効率的な事業運営を行っていく。
3	健康福祉部	満足度を測るアンケート結果を指標に活用しているが、行政による効果との関連性が薄いものが多く、また回答者の主観によるところが大きい。質問事項に客観性を持たせるとともに、区民の生の声を聞く機会を持つことも大切である。	<input type="checkbox"/> _30年度対応済 <input type="checkbox"/> _31年度対応 <input checked="" type="checkbox"/> _令和2年度から対応 <input type="checkbox"/> _今後更に検討を要す。その他	満足度を測るアンケートの活用については、行政による効果との関連性が低いものは、他の指標を検討する等工夫したい。また、アンケートの質問事項は、主観的なものにならないようにしたり、区民の生の声を部で共有しながら施策に生かしていく。
4	福祉推進分野	介護基盤整備における認知症高齢者のグループホームは、進捗が遅れている状況であり、民間企業に対する条件整備を含め、徹底的にテコ入れする必要がある。多額の予算を投入している活動については、目標設定や成果等の評価を適切に実施してほしい。	<input type="checkbox"/> _30年度対応済 <input type="checkbox"/> _31年度対応 <input type="checkbox"/> _令和2年度から対応 <input checked="" type="checkbox"/> _今後更に検討を要す。その他	<p>グループホームの整備については、土地を持っている方と運営事業者を引き合わせるマッチング事業(東京都が実施)を実施しているグループホーム協会と連携して説明会の開催や、信用金庫などへの周知を行っているところであり、協会にも問い合わせがある。</p> <p>今後は中野区役所でのみ開催している説明会の開催場所を複数にすることや、東京都が平成31年度から実施している特別養護老人ホーム整備に係る用地確保支援事業を活用した整備を検討していく。</p> <p>民間企業に対する条件整備については、東京都の補助金に加え、区の上乗せ補助を実施し対応したが成果にはつながらなかった。問い合わせ等は増加していることから上乗せ補助の重点期間である3年間で成果が期待できるものと考えている。</p>

所管部(局)・分野		特に指摘すべきとした事項	対応状況	対応内容又は今後の検討方針
5	健康推進分野	費用対効果が極めて低い事業が多いことやがん検診受診率向上に向けた取組みが限定的で、伸び悩みの原因も特定できていないこともあり、極めて問題が多い。指標の数値が受動的で、区の成果としては判定が難しい。	<input type="checkbox"/> _30年度対応済 <input checked="" type="checkbox"/> _31年度対応 <input type="checkbox"/> _令和2年度から対応 <input type="checkbox"/> _今後更に検討を要す。その他	<p>受診率向上に対する取組みとして、平成31年度から乳がん検診のマンモグラフィ検診車を新たに導入する。また、受診率を向上させるためには、健(検)診を受診する意識啓発が重要と考え、平成30年度から共催しているオレンジパールフェスタを含め、普及啓発事業を今後も継続していく。</p> <p>費用対効果が低いとされた「糖尿病予防対策事業」については、勧奨方法の工夫や医師会への協力依頼により、30年度は参加者数が増加した。QOLの維持・向上や医療費の低減に効果がある事業なので、今後も参加者増加に向けた工夫を継続する。</p> <p>区健康づくり施策の成果として評価できる指標について、今後検討していく。</p>
6	保健予防分野	ゲートキーパー養成事業は、いまだにすそ野を広げる取組みと位置付けられているが、むしろ中級編などを含めて、質の高度化を進める取組みにシフトしていくべきではないか。重要な施策だと思うので、指標化も検討すべきである。	<input type="checkbox"/> _30年度対応済 <input checked="" type="checkbox"/> _31年度対応 <input type="checkbox"/> _令和2年度から対応 <input type="checkbox"/> _今後更に検討を要す。その他	<p>中野区自殺対策計画において、区民を対象とした普及啓発の実施を重点施策とし、「自殺は誰にでも起こり得る危機」という認識を区民が持てるよう研修内容を検討していく。区民対象の研修会において、研修内容が「今後活用できる」と答えた人の割合を指標にしていく。</p> <p>また、自殺対策を支える人材の育成として、従来行っていた介護事業者及び職員向けゲートキーパー研修の実施方法を見直し、各支援者のニーズを確認しながら対象にあった研修を検討していく。</p>
7	文化・スポーツ分野	生涯学習事業については、区の関与の必然性も考慮し、すべての事業の対象、目的、手段をゼロベースで見直すべきではないか。なかの生涯学習大学の在籍者が減少し、卒業後の地域活動への参加率が大幅に下がっているにもかかわらず、指標の達成度が84%というのは違和感がある。	<input checked="" type="checkbox"/> _30年度対応済 <input type="checkbox"/> _31年度対応 <input type="checkbox"/> _令和2年度から対応 <input type="checkbox"/> _今後更に検討を要す。その他	<p>目的に向けて、より達成しやすくなるようなプログラムを再考し、平成30年度の在籍者、卒業後の地域活動への参加率はともに上昇した。引き続き、年齢層の拡大や目的のあり方を再設定するなど、参加者の声も反映させながら、見直しや検討を行っていく。</p>
8	障害福祉分野	区立施設利用者の満足度は、満足度を高めればよいという趣旨ではないため、不満を少なくする指標に変更する必要がある。障害者支援体制については、他機関や民生委員等との役割分担や成果がいまひとつ見えにくい。また、障害に対する理解促進のためにも、障害のある人となない人が交流できる取組みを一層進めてほしい。	<input type="checkbox"/> _30年度対応済 <input checked="" type="checkbox"/> _31年度対応 <input type="checkbox"/> _令和2年度から対応 <input checked="" type="checkbox"/> _今後更に検討を要す。その他	<p>主観的な判断に起因する指標では適切な評価を下しづらいため、本指標は削除し実績値により事業の充実を評価することとし、指標はグループホーム等の整備数及び公立施設の利用率とする。</p> <p>障害者相談支援担当は基幹相談支援センター機能を有しており、地域の相談機関の中核として相談支援事業所等の指導・助言等の支援を行っている。</p> <p>障害に対する理解促進のため、障害者差別解消理解啓発講演会等や障害者施設の行事などの機会を活かし、交流を図る取組みを進めていく。</p>

所管部(局)・分野		特に指摘すべきとした事項	対応状況	対応内容又は今後の検討方針
9	生活援護分野	就労支援プログラムの活用など、踏み込んだ対応により、生活保護受給者の就労率が向上したことは評価できる。ジェネリック医薬品の使用促進や健康診断の受診勧奨については、より一層取り組む必要がある。	<input type="checkbox"/> _30年度対応済 <input checked="" type="checkbox"/> _31年度対応 <input type="checkbox"/> _令和2年度から対応 <input type="checkbox"/> _今後更に検討を要す。その他	平成30年10月1日より、生活保護受給者に対するジェネリック医薬品の使用が原則化された。健康診断受診勧奨対象者を拡大し、健診申し込み手続・健診受診支援、健診結果による事後指導を継続的に行う体制を整備し、取組み強化を行う。
1	環境部	環境部の事業は区の単位での取組みに限界があり、成果が見えづらいため、他自治体の取組み等も調査比較し、自らの取組みの成果を表す事項の把握が必要である。	<input type="checkbox"/> _30年度対応済 <input type="checkbox"/> _31年度対応 <input type="checkbox"/> _令和2年度から対応 <input checked="" type="checkbox"/> _今後更に検討を要す。その他	環境問題は国をあげて取り組む課題でもあり、中野区だけでの成果は見えづらい。しかしながら、行政評価の観点から区として取組みの成果を表すことのできる指標の設定について、更に検討していきたい。
2	環境部	ベンチマークを含めた、目標設定の適正性と妥当性の確保には、さらなる努力が必要である。また、指標の目標値は、長期計画における年次目標値の積み上げでは適切とは言えないため、設定根拠を明確に示すべきである。なお、指標の数値は比率だけでなく、実数を併記することにより説明力が高まると考える。	<input checked="" type="checkbox"/> _30年度対応済 <input type="checkbox"/> _31年度対応 <input type="checkbox"/> _令和2年度から対応 <input checked="" type="checkbox"/> _今後更に検討を要す。その他	目標設定や指標の目標値の設定については、これまでも留意してきたところである。今年度の評価より、指標の数値に実数を併記するなど、分かりやすい指標に改善した。
3	環境部	部の経営戦略や重点的に取り組む事項に基づいた指標の設定となっていない。部のめざすまちの将来像との連関性がわかる指標の形成も必要である。	<input checked="" type="checkbox"/> _30年度対応済 <input checked="" type="checkbox"/> _31年度対応 <input type="checkbox"/> _令和2年度から対応 <input type="checkbox"/> _今後更に検討を要す。その他	重点的に取り組む事項のうち、成果指標として表すことが可能なものについては、指標を設定した。しかしながら、単年度で終了する事業や、対象母数の少ない項目については指標化することは適していないと考えている。
4	地球温暖化対策分野	エコポイント事業やカーボン・オフセット事業など、地球温暖化対策に取り組んではいるものの、どれも規模が小さく、有効性については疑問が残る。緑化完了率以上に緑化推進が見える指標の検討が必要である。	<input type="checkbox"/> _30年度対応済 <input checked="" type="checkbox"/> _31年度対応 <input type="checkbox"/> _令和2年度から対応 <input checked="" type="checkbox"/> _今後更に検討を要す。その他	<p><u>対応状況</u> 31年度対応</p> <p>CO<sub>2</sub>排出量・吸収量を示せるものを指標としたが、当所管の施策、事業は周知・啓発が主である。今後は、区民等へのエコポイント事業の認知度の向上を指標とする。また、子ども向けエコチャレンジは事業の実施方法を見直し、拡大を見込めるため、この事業の参加割合を指標とする。</p> <p><u>対応状況</u> 今後更に検討を要す。その他</p> <p>区内の緑化状況を示す最適な指標として緑被率やみどり率があるが、調査費用が高額(約1千6百万円)なため、10年ごとに調査を実施しているところである。当該指標以外で、毎年の民有地の緑化状況を示す最適な指標は緑化完了率であり、今後も行政評価の指標として採用していきたい。</p>

所管部(局)・分野		特に指摘すべきとした事項	対応状況	対応内容又は今後の検討方針
5	ごみゼロ推進分野	ごみ分別アプリケーションの指標を見直したことは理解するが、今後もこのような取組みを継続するとともに、外国人向けの取組みも進めてほしい。また、大学と連携した「あまりものレシピ」料理教室といった取組みも評価するが、参加者が少ない。清掃事業においては、今後の直雇比率や区の役割を明確にする必要がある。	<input checked="" type="checkbox"/> _30年度対応済 <input checked="" type="checkbox"/> _31年度対応 <input type="checkbox"/> _令和2年度から対応 <input checked="" type="checkbox"/> _今後更に検討を要す。その他	<p><u>対応状況</u> 30年度対応済、対応状況 31年度対応</p> <p>ごみ分別アプリについては、広報紙や集積所看板への二次元コード掲載等により引き続き普及を図る。外国人向けには、同アプリや広報紙による情報提供(日本語以外に英・中・ハンガール版あり)及び粗大ごみ受付センターの電話対応(前述の言語に加えポルトガル語、スペイン語、タイ語、ベトナム語)を行っており、これらの周知を進めるほか、「中野区情報発信のユニバーサルデザインガイドライン」に基づく「やさしい日本語」での情報発信の充実にも取り組む。</p> <p><u>対応状況</u> 31年度対応</p> <p>大学連携による料理教室は、参加者に好評であり区民の具体的な行動を促す契機として有効なため、31年度は回数を増やして実施する。また、参加できない方にも「あまりものレシピ」の活用等が広がるよう、31年度創刊の情報誌にも関連記事を連載していく。</p> <p><u>対応状況</u> 今後更に検討を要す。その他</p> <p>清掃事業の中で、区が直接担うべき役割を明確化し、清掃事業の維持、継続ができるように人員体制の検討をしていく。</p>
6	生活環境分野	新たに取り組んだ「民泊」やいわゆる「ごみ屋敷」などについては、積極的な対策を取るとともに、指標にも組み入れるべきである。	<input type="checkbox"/> _30年度対応済 <input checked="" type="checkbox"/> _31年度対応 <input type="checkbox"/> _令和2年度から対応 <input checked="" type="checkbox"/> _今後更に検討を要す。その他	<p>「民泊」について、今年度は体制を強化し事業者への監視指導にあたっている。今後、実績を指標に組み入れることを検討していく。</p> <p>「ごみ屋敷」等については、各事案ごとに当該状況が大きく異なっており、それぞれに適した対応を行っている。こうしたことから単年度の解決件数などによる指標化には馴染まないものと考える。</p>
1	都市基盤部	業務の性格上、長期間を要する側面が強いこと、工程管理的要素があることは理解できるが、指標は自らの成果を区民に伝える目的があることを踏まえ、丁寧な指標づくりに取り組む必要がある。	<input type="checkbox"/> _30年度対応済 <input checked="" type="checkbox"/> _31年度対応 <input type="checkbox"/> _令和2年度から対応 <input type="checkbox"/> _今後更に検討を要す。その他	平成31年度の区政目標における部の指標を設定するにあたり、平成30年度の部の指標である「生活(狭あい)道路(私道を含む)のうち、区が拡幅整備した率(%)」及び「弥生町三丁目周辺地区の不燃領域率(%)」について見直しを行った。
2	都市基盤部	都市公園法の改正を利用して新たな事業を行おうとしていることを持って、挑戦度を「高」としているが、部の指標としては特段挑戦度と結びついているわけではなく、設定の理由となっていない。	<input checked="" type="checkbox"/> _30年度対応済 <input type="checkbox"/> _31年度対応 <input type="checkbox"/> _令和2年度から対応 <input type="checkbox"/> _今後更に検討を要す。その他	平成30年度の区政目標における「公園や広場の利用率(%)」の指標の設定理由のうち、「都市公園法の改正に伴う新たな事業の実施」に係る記載について見直しを行った。

所管部(局)・分野		特に指摘すべきとした事項	対応状況	対応内容又は今後の検討方針
3	都市基盤部	自らの業務の根拠を長期計画等の存在だけに求めるのではなく、長期計画等の数値がどういう根拠で形成されているかを常に検証する必要がある。業務の性質上、定性的指標の設定も必要だと思いが、目標に単年度でどれだけ接近したかを提示することで、自らの努力が明示できるように取り組む必要がある。	<input type="checkbox"/> _30年度対応済 <input checked="" type="checkbox"/> _31年度対応 <input type="checkbox"/> _令和2年度から対応 <input type="checkbox"/> _今後更に検討を要す。その他	平成31年度の区政目標における部の指標として、「中野区バリアフリー基本構想」の特定事業の整備率(%)」及び「住宅の耐震化率(%)」を設定した。
4	都市基盤部	「防災」を所管する部署が都市基盤部で妥当なのかについては検討する必要がある。防災分野は危機管理との視点で捉えるべきであり、危機管理を統一して対応できる組織に改編すべきである。	<input type="checkbox"/> _30年度対応済 <input checked="" type="checkbox"/> _31年度対応 <input type="checkbox"/> _令和2年度から対応 <input type="checkbox"/> _今後更に検討を要す。その他	平成31年度より、「防災」を所管する部署、「危機管理」を所管する部署及び「区民の安全・安心」を所管する部署を改編し、危機管理に統一して対応するための部署として総務部危機管理課を新設した。
5	都市計画分野	都市計画審議会のホームページアクセス件数や建築審査会資料事前送付率など、指標設定に不適切あるいは不明確なものが多く、見直しが必要である。指標が比率となっているものについては、実数を併記するなど、分かりやすさの検討が必要である。	<input type="checkbox"/> _30年度対応済 <input checked="" type="checkbox"/> _31年度対応 <input checked="" type="checkbox"/> _令和2年度から対応 <input type="checkbox"/> _今後更に検討を要す。その他	平成31年度の区政目標における都市計画課及び都市計画管理の指標として「都市計画審議会のホームページアクセス件数」を削り、建築調整の指標として「建築審査会資料事前送付率」を「建築審査会委員等出席率」に改めた。
6	地域まちづくり分野	弥生町の防災まちづくりは順調に進んでいると思うが、大和町地域の不燃領域率については、当初の計画と区域の変更があったことにより、目標値の達成には程遠い。地区まちづくり条例に基づく相談件数等、一部の指標設定に妥当性の検討が必要である。	<input checked="" type="checkbox"/> _30年度対応済 <input type="checkbox"/> _31年度対応 <input type="checkbox"/> _令和2年度から対応 <input type="checkbox"/> _今後更に検討を要す。その他	大和町地区の不燃領域率の改善に向け、必要な道路計画を進め、説明会等を開催した。また、不燃化特区制度を活用した不燃化促進を進めている。 地区まちづくり条例に基づく相談件数については、指標とすることは妥当ではないと判断し、見直しを行った。
7	道路分野	道路舗装の改修率や地籍調査の実施については、もっとスピードを上げるべきではないか。放置自転車対策が進み、自転車放置率は下がってはいるものの、その要因をさらに分析し、自転車駐車場の利用率向上にも一層取り組んでほしい。	<input type="checkbox"/> _30年度対応済 <input type="checkbox"/> _31年度対応 <input type="checkbox"/> _令和2年度から対応 <input checked="" type="checkbox"/> _今後更に検討を要す。その他	道路舗装については、平成27年度に策定した「中野区道路舗装維持管理計画」に基づいて改修を行っている。この計画により短期・中長期的な計画策定及び予算の平準化を図り、危険箇所については適宜修繕を実施し、無理のない持続可能な道路維持管理を実施していく。 地籍調査については、土地の権利関係が複雑で筆(土地)の数も多いことなどから、今後さらに検討を行い、計画的に進める。 また、自転車対策については、自転車放置の要因を分析し、より効果的な撤去を実施していくとともに、中野駅周辺整備等に併せた自転車駐車場の再整備を進め、利用率の向上に取り組む。
8	公園分野	挑戦度合いの根拠と分野の指標が連動しておらず、挑戦したことが実績として表れていない内容となっている。公園遊具等の更新箇所も、公園面積が少ないからこそ、迅速な対応が必要である。公園の活性化に向け、今後の更なる具体的施策を期待する。	<input checked="" type="checkbox"/> _30年度対応済 <input checked="" type="checkbox"/> _31年度対応 <input checked="" type="checkbox"/> _令和2年度から対応 <input type="checkbox"/> _今後更に検討を要す。その他	公園遊具については、平成30年度に法定定期点検を実施し、使用不可とされた遊具等については一時的に使用中止等を行い、暫時修繕を行っている。平成31年度も引き続き、公園長寿命化計画による特財を活用するなど区民の期待に応えられるよう対応を行っている。

所管部(局)・分野		特に指摘すべきとした事項	対応状況	対応内容又は今後の検討方針
9	建築分野	法令で定められている「定期報告の実施率」は、学校、病院など極めて公共性が高い施設が多いため、強制力も視野に入れた方策を考えるべきである。また、報告対象物件が毎年変わることから、改善度合いを判断しにくい。	<input type="checkbox"/> _30年度対応済 <input type="checkbox"/> _31年度対応 <input type="checkbox"/> _令和2年度から対応 <input checked="" type="checkbox"/> _今後更に検討を要す。その他	特定建築物の定期報告は3年ごとであり、大きく分けて 病院、学校等 店舗、事務所ビル等 共同住宅等である。当該年度の中心となる対象建築物の棟数により、報告率に変動が生じている。改善策として、当該年度の対象建築物のリストを整理し、報告率の向上と未報告に対する指導・助言を図っていく。
10	住宅政策分野	住宅運営に関する住宅管理戸数について、現存する戸数をそのまま目標値にするということは、少子高齢化が進展し、単身世帯が増加する中で、検討が必要ではないか。また、住みやすさの満足度については、満足度の要因分析ができておらず、分野が実施している施策との因果関係が不明である。	<input type="checkbox"/> _30年度対応済 <input checked="" type="checkbox"/> _31年度対応 <input type="checkbox"/> _令和2年度から対応 <input checked="" type="checkbox"/> _今後更に検討を要す。その他	住宅運営に関する住宅管理戸数については、外部評価の指摘を受け、公営住宅の管理適正化の観点から、家賃収入を確保し、入居者間の公平性を確保するため、滞納家賃の徴収率に指標を改めることとした。 「住みやすさ満足度」については、すまいそのものの住みやすさに限らず、周辺環境や利便性の良さなどの様々な視点が数値に反映されていると考えられる。そのため、満足度の要因分析が困難であり、分野の施策の効果との因果関係が不明確となっている。よって、平成31年度からは新たに開始した事業(あんしんすまいパックの利用件数)をベースとした指標に改めることとした。
11	防災分野	早急に危機が発生した場合の最悪のシナリオを想定した対応策を策定する必要がある。また、防災センターはあまりに脆弱であり、新しい区役所構想においては、防災センターのさらなる充実を目指してもらいたい。	<input type="checkbox"/> _30年度対応済 <input checked="" type="checkbox"/> _31年度対応 <input type="checkbox"/> _令和2年度から対応 <input checked="" type="checkbox"/> _今後更に検討を要す。その他	平成31年度は危機管理、生活安全及び防災を所管する組織を総務部に整理し、担当部長を置いて一体的に取組む体制に強化したところである。 新区役所においては、災害対策などの緊急事態に的確に対応できるよう防災センターの充実に取組んでいきたい。
1	選挙管理委員会事務局	若年層自身が投票率向上への啓発活動の担い手として、若年層を巻き込むような取組みを実施すべきではないか。若年層が集まる場所への投票所の設置や一票の重みを説く、さらなる踏み込んだ働きかけが必要ではないか。	<input type="checkbox"/> _30年度対応済 <input checked="" type="checkbox"/> _31年度対応 <input type="checkbox"/> _令和2年度から対応 <input type="checkbox"/> _今後更に検討を要す。その他	児童・生徒の頃から政治・選挙に関心が向くよう、模擬投票や明るい選挙ポスターコンクールを実施し、区議選挙では入選作品を使った投票日周知用ポスターを作成した。また、参議院選挙では、区内の大学近くの公園に投票日周知用バナーの掲示や大学内食堂に投票日印字紙ナプキンを配布し、若年層への啓発活動を行った。
2	選挙管理委員会事務局	選挙権年齢の引き下げや選挙区割りの変更などがあり、事務処理も苦労されたと思うが、事務改善やコスト削減の成果が見えにくい。取組みの成果が反映される指標設定が必要である。機械化すべきところと人の手で行うべきところの必然性を区別し、さらなるコスト削減や精度の向上に取り組んでほしい。	<input type="checkbox"/> _30年度対応済 <input type="checkbox"/> _31年度対応 <input checked="" type="checkbox"/> _令和2年度から対応 <input type="checkbox"/> _今後更に検討を要す。その他	投票用紙分類機を導入しコスト削減に努めているが、さらに投票用紙反転機を導入し開票作業における内容点検時間の短縮、効率化を進めコスト削減を図る。

所管部(局)・分野	特に指摘すべきとした事項	対応状況	対応内容又は今後の検討方針
3 選挙管理委員会事務局	国政選挙や東京都の選挙の執行にあたっては、国や都の施策や指示があると思うが、全体的に中野区独自の取組みが見えない。投票者の目線から見た投票率改善策について、より一層取り組んでほしい。	<input type="checkbox"/> _30年度対応済 <input type="checkbox"/> _31年度対応 <input type="checkbox"/> _令和2年度から対応 <input checked="" type="checkbox"/> _今後更に検討を要す。その他	投票率改善策を検討していく。